

(公的年金)：アベノミクスと年金財政の関係 ～ 就労拡大で国民年金財政が改善

2014年6月に発表された公的年金の財政検証では、アベノミクスの奏効を仮定するか否かで結果が分かれた。アベノミクスが奏効して女性や高齢者の労働参加が進むと、国民年金財政が改善して基礎年金の削減が抑えられる結果になっているが、就労拡大と国民年金財政の関係は一見無関係に感じられる。本稿では、両者の関係を公開データの範囲で紐解いてみる。

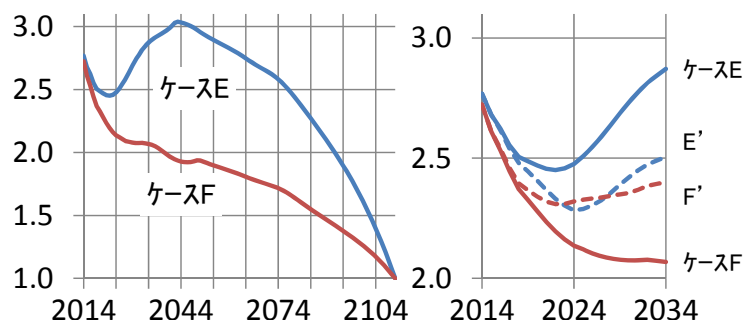
2014年6月に発表された公的年金の財政検証結果をみると、8通りの経済前提のうちケースA～Eでは大きな違いがない一方、ケースEとFの間で結果に開きがあった。一般に、年金財政は実質賃金上昇率の影響を大きく受けるが、両者の長期の物価上昇率と賃金上昇率は一致している。他の何が差の原因かを見ることは、年金財政の健全化を理解する上で重要な情報となる。

図表1 2014年公的年金財政検証の前提と結果(概略)

ケース	経済前提					主な計算結果			
	当面10年間	労働参加	物価上昇率	賃金上昇率(名目)	運用利回り(名目)	給付削減の終了		削減率(対2014)	
						基礎年金(1階部分)	厚生年金(2階部分)	基礎年金(1階部分)	厚生年金(2階部分)
A	成長戦略奏効	進むケース	2.0%	4.3%	5.4%	2044年	2017年	-30.4%	-2.3%
C			1.6%	3.4%	4.8%	2043年	2018年	-29.3%	-3.5%
E			1.2%	2.5%	4.2%	2043年	2020年	-29.3%	-5.4%
F	緩やかな成長	進まないケース	1.2%	2.5%	4.0%	2050年	2027年	-38.6%	-11.2%
H			0.6%	1.3%	2.3%	終了せず	終了せず	-50.3%	-35.5%

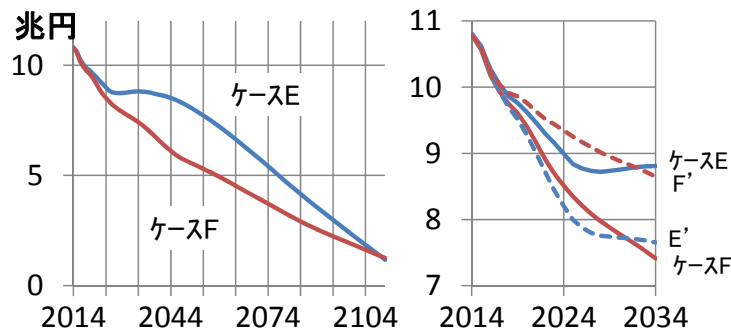
本稿では、将来の基礎年金の水準を左右する国民年金財政の状況に注目する(巻末の解説を参照)。ケースEとFの差が基礎年金で大きいほか、厚生年金財政は将来の基礎年金水準の影響を受けて分析が複雑になるためである。国民年金の財政状況の指標として積立度合(積立金が支出の何年分あるか)をみると、ケースEが2023年から反転しているのに対し、Fは概ね一貫して低下している(図表2左)。運用利回りの影響を除去するためにケースEにFの運用利回りを適用したE'と、ケースFにEの運用利回りを適用したF'を加えてみると、ケースEとF'およびケースFとE'の間に差が生じている(図表2右)。このことから、運用利回りの違いだけではケースEとFの差を説明できないことが分かる。

図表2 国民年金の積立度合(積立金が支出の何年分あるか)の推移



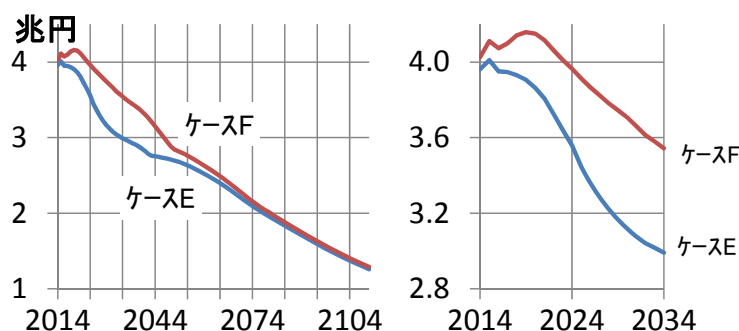
積立度合の分子である積立金を見ると、積立度合ほどは両者の差が小さくない(図表3左)。特に今後約10年間はケースEとFの差は小さく、ケースFとE'の水準が近くなっていることから(図表3右)、当面の積立度合の差の主因は積立金や運用利回り以外にあると推察される。

図表3 国民年金の積立金(賃金上昇率で実質化)の推移



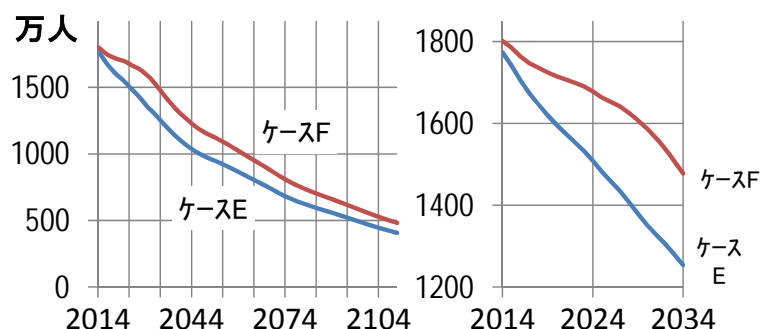
積立度合の分母である支出を見ると、特に今後約20年間はケースEで減り方が大きい(図表4)。これが、図表2で見た積立度合の差の一因になっていると推察される。

図表4 国民年金の支出(賃金上昇率で実質化)の推移



国民年金財政の支出のほとんどは、基礎年金への拠出金である。基礎年金への拠出金は、その年の基礎年金費用の総額を、加入者数で按分して分担する仕組みになっている。そこで国民年金の加入者数を見ると、ケースEで当面の減り方が大きくなっている。これが、ケースEで支出の減り方が大きい現象、ひいてはケースEの積立度合が高い現象、の原因と考えられる。

図表5 国民年金の加入者数の推移



国民年金の加入者(第1号被保険者)という自営業のイメージが強いが、厚生労働省が実施した「平成23年 国民年金被保険者実態調査」によると、国民年金第1号加入者のうち自営業主と家族従業員の合計は全体の22.2%にとどまり、無職者が38.9%、臨時・パートが28.3%となっている。財政検証では、アベノミクスの効果で無職者が働き、厚生年金加入者に異動すると仮定していると思われる。その結果として、国民年金の積立度合が上昇して財政状態が良くなり、基礎年金の水準低下が抑えられる、という構造になっているようだ。この想定が現実のものとなるよう、景気の改善や労働需給のミスマッチの解消を期待したい。(中嶋 邦夫)

(解説) 基礎年金と国民年金、公的年金財政の関係

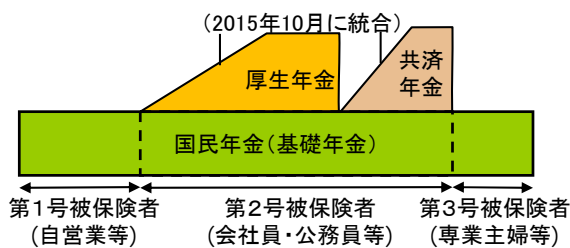
ここでは、混乱しやすい基礎年金と国民年金の関係や、公的年金財政の構造について補足する。

基礎年金と国民年金という用語の使い分けについては、国民年金は加入する制度の名称で、基礎年金は国民年金に加入した場合に受給できる年金の名称と理解すれば分かりやすい。

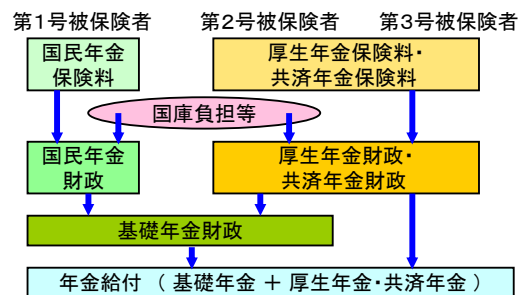
国民年金の加入者は、自営業などの第1号被保険者、会社員や公務員などの第2号被保険者、第2号被保険者に扶養されている配偶者(専業主婦[夫])の第3号被保険者で構成される(補足図表1)。このうち自営業などの第1号被保険者は、国民年金保険料を納める。この国民年金保険料を受け入れるのが国民年金財政(厳密には年金特別会計の国民年金勘定)である(補足図表2)。国民年金財政では、国民年金保険料の他に国庫負担や運用益を収入として受け入れ、基礎年金の財源となる拠出金などを支出している(補足図表3)。

2004年改正で導入された給付削減の仕組み(マクロ経済スライド)では、年金財政がバランスするまで給付削減を続けることになっている。その際、国民年金財政の支出のほとんどは基礎年金への拠出であるため、基礎年金の給付削減をいつまで続けるかは、国民年金の財政状況を見て判断することになった(補足図表4)。言い換えれば、将来の基礎年金の水準は、国民年金の財政状況に左右される構造になっている。

補足図表1 公的年金制度の構造



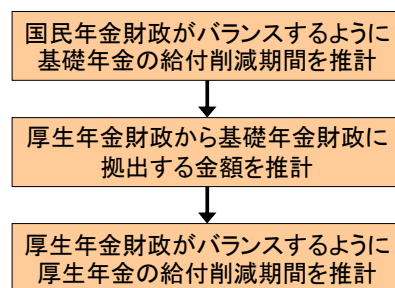
補足図表2 公的年金財政の構造



補足図表3 年金財政の状況(2012年度・兆円)

	国民年金	厚生年金	共済年金	全体	基礎年金
収入	5	43	11	59	21
保険料収入	2	24	4	30	-
国庫等負担	2	8	1	11	-
運用益(時価)	1	10	4	15	0
他制度から	-	-	-	-	21
支出	4	37	9	50	21
給付費	0	22	6	29	21
基礎年金へ	4	15	2	21	-
収支(時価)	0	6	2	9	0

補足図表4 給付削減の構造



発行： ニッセイ基礎研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7 九段センタービル

FAX：03-5512-1082, E-mail：report@nli-research.co.jp

年金ストラテジーWebアドレス

http://www.nli-research.co.jp/report/pension_strategy/index.html

本誌記載のデータは信頼ある情報源から入手、加工したのですが、その正確性と完全性を保証するものではありません。本誌内容について、将来見解を変更することもあります。本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。ニッセイ基礎研究所の書面による同意なしに本誌を複写、引用、配布することを禁じます。